



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 アリアケジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2815 URL <http://www.ariakejapan.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田川 智樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室 部長 (氏名) 藤田 和裕 TEL 03-3791-3301
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	48,803	5.2	10,273	16.3	10,579	16.5	7,585	27.7
28年3月期	46,404	13.4	8,836	41.3	9,081	20.1	5,939	25.7

(注) 包括利益 29年3月期 7,708百万円 (69.0%) 28年3月期 4,560百万円 (△30.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	238.35	—	12.2	14.3	21.1
28年3月期	186.62	—	10.3	13.0	19.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	77,025	65,356	84.4	2,042.73
28年3月期	71,205	59,567	83.2	1,861.85

(参考) 自己資本 29年3月期 65,005百万円 28年3月期 59,251百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	7,805	△1,711	△2,340	17,547
28年3月期	8,715	△6,357	△2,294	13,484

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00	1,909	32.2	3.3
29年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00	1,909	25.2	3.1
30年3月期(予想)	—	20.00	—	40.00	60.00		23.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,404	10.0	5,125	11.9	5,244	22.4	3,743	24.4	117.62
通期	52,091	6.7	11,050	7.6	11,293	6.7	8,096	6.7	254.41

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 0社（社名）－、除外 0社（社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	32,808,683株	28年3月期	32,808,683株
② 期末自己株式数	29年3月期	985,653株	28年3月期	984,762株
③ 期中平均株式数	29年3月期	31,823,423株	28年3月期	31,824,655株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	36,030	4.5	7,495	12.4	7,912	12.1	5,541	15.5
28年3月期	34,479	10.2	6,669	20.0	7,060	7.1	4,798	11.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	174.15	—
28年3月期	150.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	73,015		64,271	88.0			2,019.67	
28年3月期	67,722		59,762	88.2			1,877.90	

(参考) 自己資本 29年3月期 64,271百万円 28年3月期 59,762百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	18,079	7.0	3,971	16.8	2,738	16.3	86.04	
通期	38,030	5.6	8,354	5.6	5,759	3.9	180.97	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	24
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
4. 個別財務諸表及び主な注記	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(連結業績)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成29年3月期	48,803	10,273	10,579	7,585	238円35銭
平成28年3月期	46,404	8,836	9,081	5,939	186円62銭
前期比	5.2%	16.3%	16.5%	27.7%	—

(単体業績)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成29年3月期	36,030	7,495	7,912	5,541	174円15銭
平成28年3月期	34,479	6,669	7,060	4,798	150円77銭
前期比	4.5%	12.4%	12.1%	15.5%	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策等により企業収益の改善や雇用に改善がみられ、景気回復基調で推移いたしました。一方で英国のEU離脱や米国の大統領選挙後の株価や為替の急激な変動など不確実性が高まる中、不透明な状況が続いております。

このような状況下で、当社グループは「世界8極体制」を構築しているグローバルエンタープライズとして、また、天然調味料におけるリーディングカンパニーとして顧客ニーズを先取りし、全世界の既存事業の拡充と、新規事業の積極的な展開を図りつつ、「食の安全」「健康」「おいしさ」を追求してきました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

当社（アリアケジャパン株）の売上高は、顧客第一の姿勢を貫いて拡販に努めた結果、前期比4.5%増（1,550百万円増）の36,030百万円となりました。

次に連結子会社の売上高に関しましては、海外子会社の売上増により、前期比7.1%増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、48,803百万円（前期比2,398百万円増）となり、前期比5.2%の増加となりました。

当社の営業利益は、売上高増加に伴う営業利益の増加が大きく貢献し、円安に伴う為替の要因による原材料費の増加、及び製造原価の固定費増加（前期比約120百万円増加）などの費用増加を吸収し、前期比で826百万円増加（12.4%増加）の7,495百万円となりました。

連結営業利益は10,273百万円で、前期比で1,436百万円の増加（16.3%増加）となりました。

当社の経常利益は、主にデリバティブ評価損および為替差益の正味合計が27百万円発生し、前期のデリバティブ評価損および為替差益の合計39百万円から12百万円減少したため、経常利益合計では前期比851百万円増加（12.1%増加）の7,912百万円となりました。

連結経常利益は、10,579百万円（前期比1,498百万円増加）と、前期比で16.5%増加しました。

また、当社の当期純利益は、5,541百万円（前期比743百万円増加）と、前期比で15.5%増加しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、7,585百万円（前期比1,646百万円増加）と、前期比で27.7%増加しました。

なお、単一セグメントのため、セグメントの業績は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は42,754百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,232百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が8,362百万円、受取手形及び売掛金が624百万円、商品及び製品が464百万円増加したことによるものであります。固定資産は34,271百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,412百万円減少いたしました。これは主に長期預金が4,500百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、77,025百万円となり前連結会計年度末に比べ5,819百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は8,207百万円となり、前連結会計年度末に比べ153百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が443百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,461百万円となり、前連結会計年度末に比べ184百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が373百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、11,669百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は65,356百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,788百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益7,585百万円及び剰余金の配当1,909百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は84.4%（前連結会計年度末は83.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が10,914百万円（前期比18.8%増）と増加しており、有形固定資産の取得及び配当金の支払いによる支出等があったものの、当連結会計年度末には資金残高は17,547百万円となり、前連結会計年度末より4,062百万円増加（30.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が10,914百万円（前期比1,725百万円増）と増加し、減価償却費1,933百万円を計上しましたが、法人税等の支払額が3,338百万円、棚卸資産の増加が782百万円および売上債権の増加が763百万円等により7,805百万円（前期比910百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、設備投資1,977百万円（前期比295百万円減）、定期預金の純減による収入200百万円等により1,711百万円（前期比4,646百万円の支出減）の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,340百万円（前期比46百万円支出増）となりました。これは主に配当金の支払1,909百万円および短期借入金が421百万円減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	H25年3月期	H26年3月期	H27年3月期	H28年3月期	H29年3月期
自己資本比率 (%)	84.6	83.0	82.7	83.2	84.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	113.6	122.2	192.2	295.0	258.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	148.0	343.8	256.5	607.6	1,398.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成30年3月期	52,091	11,050	11,293	8,096	254円41銭
平成29年3月期	48,803	10,273	10,579	7,585	238円35銭
当期比	6.7%	7.6%	6.7%	6.7%	—

(単体業績の見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成30年3月期	38,030	7,912	8,354	5,759	180円97銭
平成29年3月期	36,030	7,495	7,912	5,541	174円15銭
当期比	5.6%	5.6%	5.6%	3.9%	

当社グループは、世界的な天然調味料の需要拡大、及び当社の国際市場浸透を図って、10年前から全世界で200億円を超える大型設備投資を実施してまいりました。これら国内外の設備投資の果実は着実に実現しています。平成29年3月期の当社の売上高は36,030百万円と、平成19年3月期(19,752百万円)から82.4%増加、連結売上高は48,803百万円と、平成19年3月期(22,449百万円)から117.4%増加しており、いずれも7年連続して過去最高売上高を更新しております。

また、利益面でも設備投資に伴う減価償却の増加を吸収して順調に伸びており、平成29年3月期の当社の当期純利益は5,541百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7,585百万円と、いずれも過去最高益を計上致しました。次期もまた当社グループの独自技術と最新設備を最大限に活用し、上記の特色を生かして安定的な収益を確保すべく、全力を尽くします。

このような環境の中、翌連結会計年度(平成30年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高52,091百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益11,050百万円(同7.6%増)、経常利益11,293百万円(同6.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8,096百万円(同6.7%増)を予想しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1US\$=110円、1ユーロ=120円を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,184,958	24,547,632
受取手形及び売掛金	9,090,047	9,714,757
有価証券	581,368	540,044
商品及び製品	2,948,959	3,413,451
仕掛品	869,936	938,161
原材料及び貯蔵品	2,165,024	2,295,541
繰延税金資産	179,019	232,274
その他	507,186	1,077,981
貸倒引当金	△4,937	△5,723
流動資産合計	32,521,565	42,754,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,436,294	24,042,603
減価償却累計額	△12,185,302	△12,375,575
建物及び構築物 (純額)	11,250,991	11,667,027
機械装置及び運搬具	26,517,857	25,683,991
減価償却累計額	△20,411,718	△20,230,945
機械装置及び運搬具 (純額)	6,106,138	5,453,045
土地	4,727,380	4,534,147
リース資産	75,112	106,214
減価償却累計額	△48,781	△62,918
リース資産 (純額)	26,331	43,296
建設仮勘定	1,431,765	900,990
その他	1,044,320	1,052,622
減価償却累計額	△898,254	△906,838
その他 (純額)	146,066	145,784
有形固定資産合計	23,688,673	22,744,291
無形固定資産		
のれん	763,894	619,531
その他	141,988	110,440
無形固定資産合計	905,883	729,972
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,527,807	※1 9,755,228
長期貸付金	13,491	21,675
投資不動産 (純額)	※2 675,494	※2 667,301
その他	4,873,696	353,600
貸倒引当金	△821	△628
投資その他の資産合計	14,089,669	10,797,178
固定資産合計	38,684,226	34,271,442
資産合計	71,205,791	77,025,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,021,163	4,176,482
短期借入金	663,178	219,360
リース債務	8,935	12,620
未払法人税等	1,515,531	1,593,787
賞与引当金	218,125	247,076
役員賞与引当金	51,840	51,840
その他	1,882,076	1,906,560
流動負債合計	8,360,850	8,207,729
固定負債		
リース債務	19,024	33,777
繰延税金負債	1,573,630	1,947,419
役員退職慰労引当金	299,520	117,590
退職給付に係る負債	1,087,615	1,102,228
その他	297,694	260,605
固定負債合計	3,277,484	3,461,621
負債合計	11,638,335	11,669,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金	7,840,343	7,840,343
利益剰余金	43,388,641	49,064,479
自己株式	△2,074,351	△2,079,787
株主資本合計	56,249,729	61,920,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,177,309	3,060,042
為替換算調整勘定	993,596	135,823
退職給付に係る調整累計額	△169,286	△110,194
その他の包括利益累計額合計	3,001,619	3,085,671
非支配株主持分	316,107	350,409
純資産合計	59,567,456	65,356,211
負債純資産合計	71,205,791	77,025,563

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	46,404,682	48,803,463
売上原価	※1,※3 30,953,804	※1,※3 31,493,767
売上総利益	15,450,878	17,309,696
販売費及び一般管理費	※2,※3 6,614,546	※2,※3 7,036,414
営業利益	8,836,332	10,273,281
営業外収益		
受取利息及び配当金	218,253	228,885
為替差益	420,928	42,761
受取家賃	34,500	34,145
その他	175,335	115,500
営業外収益合計	849,017	421,293
営業外費用		
支払利息	14,345	5,563
デリバティブ評価損	505,050	43,345
賃貸収入原価	17,102	16,604
固定資産除却損	47,487	23,344
その他	20,227	25,805
営業外費用合計	604,213	114,662
経常利益	9,081,136	10,579,911
特別利益		
固定資産売却益	※4 118,459	※4 350,533
投資有価証券売却益	4,822	—
特別利益合計	123,281	350,533
特別損失		
役員退職慰労金	15,596	—
固定資産除却損	—	16,257
特別損失合計	15,596	16,257
税金等調整前当期純利益	9,188,821	10,914,187
法人税、住民税及び事業税	2,799,410	3,326,953
法人税等調整額	357,570	△64,641
法人税等合計	3,156,981	3,262,312
当期純利益	6,031,840	7,651,875
非支配株主に帰属する当期純利益	92,759	66,613
親会社株主に帰属する当期純利益	5,939,080	7,585,262

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	6,031,840	7,651,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△468,030	882,732
為替換算調整勘定	△886,179	△885,559
退職給付に係る調整額	△117,628	59,091
その他の包括利益合計	△1,471,838	56,265
包括利益	※ 4,560,001	※ 7,708,140
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,494,517	7,669,314
非支配株主に係る包括利益	65,484	38,826

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,095,096	7,833,869	39,183,311	△2,066,179	52,046,097
当期変動額					
剰余金の配当			△1,750,386		△1,750,386
親会社株主に帰属する当期純利益			5,939,080		5,939,080
自己株式の取得				△8,172	△8,172
その他		6,474	16,635		23,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,474	4,205,330	△8,172	4,203,631
当期末残高	7,095,096	7,840,343	43,388,641	△2,074,351	56,249,729

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,645,340	1,852,500	△51,658	4,446,183	542,167	57,034,447
当期変動額						
剰余金の配当						△1,750,386
親会社株主に帰属する当期純利益						5,939,080
自己株式の取得						△8,172
その他						23,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△468,030	△858,904	△117,628	△1,444,563	△226,059	△1,670,622
当期変動額合計	△468,030	△858,904	△117,628	△1,444,563	△226,059	2,533,008
当期末残高	2,177,309	993,596	△169,286	3,001,619	316,107	59,567,456

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,095,096	7,840,343	43,388,641	△2,074,351	56,249,729
当期変動額					
剰余金の配当			△1,909,424		△1,909,424
親会社株主に帰属する当期純利益			7,585,262		7,585,262
自己株式の取得				△5,435	△5,435
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	5,675,837	△5,435	5,670,401
当期末残高	7,095,096	7,840,343	49,064,479	△2,079,787	61,920,131

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,177,309	993,596	△169,286	3,001,619	316,107	59,567,456
当期変動額						
剰余金の配当						△1,909,424
親会社株主に帰属する当期純利益						7,585,262
自己株式の取得						△5,435
その他						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	882,732	△857,772	59,091	84,051	34,301	118,353
当期変動額合計	882,732	△857,772	59,091	84,051	34,301	5,788,755
当期末残高	3,060,042	135,823	△110,194	3,085,671	350,409	65,356,211

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,188,821	10,914,187
減価償却費	2,117,197	1,933,638
のれん償却額	98,567	91,782
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	97	593
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	44,493	98,933
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△60,671	△181,930
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,924	28,951
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,960	—
受取利息及び受取配当金	△218,253	△228,885
支払利息	14,345	5,563
為替差損益 (△は益)	△465,370	△15,946
デリバティブ評価損益 (△は益)	505,050	43,345
固定資産売却損益 (△は益)	△118,459	△350,533
固定資産除売却損益 (△は益)	—	23,344
固定資産除却損	—	16,257
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,822	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,140,586	△763,976
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△435,301	△782,047
仕入債務の増減額 (△は減少)	453,113	52,657
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△169,514	△50,157
その他の資産の増減額 (△は増加)	68,368	16,344
その他の負債の増減額 (△は減少)	193,354	70,721
小計	10,074,395	10,922,844
利息及び配当金の受取額	214,283	225,995
利息の支払額	△14,345	△5,563
寄付金の受取額	1,057,157	—
法人税等の支払額	△2,615,584	△3,338,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,715,907	7,805,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	1,087,771	587,911
定期預金の純増減額 (△は増加)	△5,200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△2,272,547	△1,977,093
無形固定資産の取得による支出	△9,329	△6,362
投資有価証券の取得による支出	△6,327	△506,490
投資有価証券の売却による収入	41,584	—
貸付けによる支出	△4,478	△11,430
貸付金の回収による収入	5,500	2,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,357,826	△1,711,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250,771	△421,297
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△278,382	—
自己株式の取得による支出	△8,172	△5,435
配当金の支払額	△1,750,372	△1,909,131
非支配株主への配当金の支払額	△6,686	△4,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,294,386	△2,340,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	465,410	309,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	529,105	4,062,674
現金及び現金同等物の期首残高	12,955,853	13,484,958
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,484,958	※1 17,547,632

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数9社

主要な連結子会社の名称

㈱ディア・スーブ

㈱エー・シー・シー

ARIAKE U. S. A., Inc.

青島有明食品有限公司

台湾有明食品股份有限公司

F. P. Natural Ingredients S. A. S.

Ariake Europe N. V.

Henningsen Nederland B. V.

PT. Ariake Europe Indonesia

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

アリアケファーム㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社アリアケファーム㈱は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社の数および会社名

非連結子会社

該当事項はありません。

関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

アリアケファーム㈱は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ARIAKE U. S. A., Inc.、青島有明食品有限公司、台湾有明食品股份有限公司、F. P. Natural Ingredients S. A. S.、Ariake Europe N. V.、Henningsen Nederland B. V. 及びPT. Ariake Europe Indonesiaの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(b) その他有価証券

1) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

- (ロ) デリバティブ
時価法
- (ハ) 主たるたな卸資産
- (a) 製品 主として個別法による原価法
 - (b) 原材料 主として移動平均法による原価法
 - (c) 仕掛品 主として個別法による原価法
 - (d) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
- (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
- (a) 内国会社 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得し、又は事業の用に供した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 7～50年
機械装置及び運搬具 2～10年
 - (b) 在外子会社 見積耐用年数に基づく定額法
- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (ハ) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (ニ) 投資不動産
定率法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金
在外子会社を除き、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金
当社は役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- (ニ) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて当社は役員の退職慰労金等に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期預金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において「投資その他の資産」の「長期預金」に表示していた4,518,420千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた67,715千円は、「固定資産除却損」47,487千円、「その他」20,227千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,500千円	1,500千円

※2 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資不動産の減価償却累計額	159,925千円	168,119千円

3 偶発債務

連結会社以外の会社の下記の債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
アリアケファーム(株)		
金融機関からの借入債務	242,920千円	185,800千円
当座貸越約定に係る債務保証	150,000千円	150,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
△82,710千円	△35,878千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与・賞与	1,037,405千円	1,093,660千円
荷造運搬費	2,591,193	2,719,366
減価償却費	109,374	98,486
賞与引当金繰入額	52,423	56,668
役員賞与引当金繰入額	51,840	51,840
退職給付費用	27,673	46,239
役員退職慰労引当金繰入額	17,308	13,070

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費	332,383千円	344,025千円
当期製造費用	30,069千円	27,155千円

※4 固定資産売却益

前連結会計年度においては投資不動産を売却したことにより、当連結会計年度においては建物及び土地を売却したことによるものです。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△750,660千円	1,259,607千円
組替調整額	△4,822	—
税効果調整前	△755,483	1,259,607
税効果額	△287,452	△376,874
その他有価証券評価差額金	△468,030	882,732
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△886,179	△885,559
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	△886,179	△885,559
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△180,392	35,511
組替調整額	13,666	48,809
税効果調整前	△166,725	84,320
税効果額	49,097	△25,228
退職給付に係る調整額	△117,628	59,091
その他の包括利益合計	△1,471,838	56,265

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,808	—	—	32,808
合計	32,808	—	—	32,808
自己株式				
普通株式(注)	983	1	—	984
合計	983	1	—	984

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,113,889	35.0	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	636,496	20.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,272,956	利益剰余金	40.0	平成28年3月31日	平成28年6月20日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,808	—	—	32,808
合計	32,808	—	—	32,808
自己株式				
普通株式(注)	984	0	—	985
合計	984	0	—	985

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,272,956	40.0	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	636,468	20.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,272,921	利益剰余金	40.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	16,184,958千円	24,547,632千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,700,000	△7,000,000
現金及び現金同等物	13,484,958	17,547,632

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	2,000,000	2,042,400	42,400
	小計	2,000,000	2,042,400	42,400
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,000,000	986,650	△13,350
	小計	1,000,000	986,650	△13,350
合計		3,000,000	3,029,050	29,050

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	2,500,000	2,537,950	37,950
	小計	2,500,000	2,537,950	37,950
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	500,000	495,050	△4,950
	小計	500,000	495,050	△4,950
合計		3,000,000	3,033,000	33,000

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,712,154	2,597,327	3,114,826
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	121,896	120,000	1,896
	(3) その他	—	—	—
小計		5,834,050	2,717,327	3,116,722
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	41,709	51,540	△9,830
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計		41,709	51,540	△9,830
合計		5,875,760	2,768,868	3,106,891

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額231,915千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,084,238	2,710,088	4,374,150
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	40,044	40,000	44
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,124,282	2,750,088	4,374,194
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	43,575	51,270	△7,695
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	43,575	51,270	△7,695
	合計	7,167,857	2,801,358	4,366,499

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額125,915千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	41,584	4,822	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	41,584	4,822	—

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,373,600	1,842,880	52,189	52,189
合計		2,373,600	1,842,880	52,189	52,189

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	40,000	—	8,844	8,844
合計		40,000	—	8,844	8,844

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しており、一部の連結子会社は確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,723,567千円	1,963,222千円
勤務費用	119,177	125,631
利息費用	18,131	13,965
数理計算上の差異の発生額	168,047	△38,309
退職給付の支払額	△65,702	△47,661
退職給付債務の期末残高	1,963,221	2,016,848

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	847,170千円	875,605千円
期待運用収益	12,707	13,134
数理計算上の差異の発生額	△12,344	△2,797
事業主からの拠出額	50,009	57,321
退職給付の支払額	△21,937	△28,643
年金資産の期末残高	875,605	914,619

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,252,928千円	1,277,555千円
年金資産	△875,605	△914,619
	377,322	362,935
非積立型制度の退職給付債務	710,293	739,293
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,087,615	1,102,228
退職給付に係る負債	1,087,615	1,102,228
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,087,615	1,102,228

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	119,177千円	125,631千円
利息費用	18,131	13,965
期待運用収益	△12,707	△13,134
数理計算上の差異の費用処理額	13,666	48,809
過去勤務費用の費用処理額	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	138,267	175,271

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	—千円	—千円
数理計算上の差異	△166,725	84,320
合計	△166,725	84,320

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	—千円	—千円
未認識数理計算上の差異	△241,561	△157,241
合 計	△241,561	△157,241

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	—%	—%
株式	—	—
現金及び預金	—	—
一般勘定	100	100
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.6%～0.9%	0.6%～0.9%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度12,424千円、当連結会計年度14,090千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業は、報告セグメントの集約基準に沿い、「各種天然調味料の製造、販売事業」に集約されます。従いまして、天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
34,827,744	4,408,064	2,865,941	4,302,932	46,404,682

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
12,732,563	4,035,089	3,496,221	3,424,799	23,688,673

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
バンダーサービス(株)	6,021,957	天然調味料事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
36,343,583	4,502,557	2,895,413	5,061,908	48,803,463

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
12,071,437	3,596,684	3,243,876	3,832,293	22,744,291

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
バンダーサービス(株)	5,907,228	天然調味料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	アリアケファーム(株)	長崎県佐世保市	15,100	農産物の栽培	(所有) 直接 9.9 間接 89.4	原材料の仕入	原材料の仕入	824,938	買掛金	79,035
							債務保証	392,920	—	—

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。
3. アリアケファーム(株)に対する債務保証は、金融機関からの借入金に対し保証したものです。なお、保証料は受領していません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	アリアケファーム(株)	長崎県佐世保市	15,100	農産物の栽培	(所有) 直接 9.9 間接 89.4	原材料の仕入	原材料の仕入	744,782	買掛金	75,255
							債務保証	335,800	前渡金	75,000

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。
3. アリアケファーム(株)に対する債務保証は、金融機関からの借入金に対し保証したものです。なお、保証料は受領していません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ヒル・トップフードシステム(株)	福岡県福岡市	30,000	飲食店の経営	なし	製品・商品の販売 施設の賃貸	製品・商品の販売	243,042	売掛金	30,908
							施設利用料の受入	1,200	前受金	108
	ジャパンフードビジネス(株)	東京都渋谷区	20,000	資産管理	(被所有) 直接 33.4	施設の賃貸	施設利用料の受入	2,400	前受金	216

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ヒル・トップフードシステム(株)	福岡県福岡市	30,000	飲食店の経営	なし	製品・商品の販売 施設の賃貸	製品・商品の販売	203,858	売掛金	26,023
							施設利用料の受入	1,200	前受金	108
	ジャパンフードビジネス(株)	東京都渋谷区	20,000	資産管理	(被所有)直接 33.4	施設の賃貸	施設利用料の受入	2,400	前受金	216

(注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員 主要株主	岡田甲子男	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 3.09	受贈益	受贈益	11,179	-	-
役員	田川 智樹	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 0.00	受贈益	受贈益	12,964	-	-

(注) 連結子会社において発生した臨時費用に対して、役員個人から負担の申し入れがあり、これを受け入れたものであります。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,861.85円	2,042.73円
1株当たり当期純利益	186.62円	238.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	5,939,080	7,585,262
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	5,939,080	7,585,262
期中平均株式数 (千株)	31,824	31,823

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,542,136	21,443,304
受取手形	296,870	285,325
売掛金	6,365,288	6,791,577
有価証券	581,368	540,044
商品及び製品	1,918,184	2,116,905
仕掛品	522,429	598,061
原材料及び貯蔵品	1,728,798	1,905,751
前渡金	164,709	310,945
前払費用	65,978	76,894
繰延税金資産	147,051	159,357
デリバティブ債権	52,189	8,844
その他	225,828	43,709
貸倒引当金	△3,856	△4,662
流動資産合計	24,606,975	34,276,059
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,141,750	4,852,251
構築物	229,877	197,713
機械及び装置	3,195,877	2,892,415
船舶	25	20
車両運搬具	35,812	38,596
工具、器具及び備品	53,633	54,935
土地	3,974,466	3,957,058
リース資産	22,905	40,857
建設仮勘定	67,972	28,501
有形固定資産合計	12,722,321	12,062,350
無形固定資産		
ソフトウェア	14,467	7,456
電話加入権	7,139	7,139
無形固定資産合計	21,606	14,595
投資その他の資産		
投資有価証券	8,526,307	9,753,728
関係会社株式	14,308,549	14,401,741
関係会社出資金	691,477	691,477
従業員長期貸付金	13,491	21,675
関係会社長期貸付金	1,411,081	905,454
長期前払費用	110,956	67,693
投資不動産	675,494	667,301
保険積立金	182,894	198,693
長期預金	4,500,000	—
その他	31,282	39,026
貸倒引当金	△80,321	△84,628
投資その他の資産合計	30,371,215	26,662,164
固定資産合計	43,115,143	38,739,110
資産合計	67,722,118	73,015,170

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,111,334	1,257,527
買掛金	2,221,872	2,244,700
リース債務	8,141	11,871
未払金	846,056	978,566
未払費用	164,345	177,614
未払法人税等	1,252,107	1,324,321
未払消費税等	253,236	200,093
預り金	45,549	50,617
賞与引当金	196,810	213,581
役員賞与引当金	51,840	51,840
その他	77,835	171,405
流動負債合計	6,229,130	6,682,140
固定負債		
リース債務	16,313	32,119
繰延税金負債	568,862	966,313
退職給付引当金	846,053	944,986
役員退職慰労引当金	299,520	117,590
その他	60	60
固定負債合計	1,730,809	2,061,070
負債合計	7,959,939	8,743,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金		
資本準備金	7,833,869	7,833,869
資本剰余金合計	7,833,869	7,833,869
利益剰余金		
利益準備金	441,000	441,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	103,637	99,495
別途積立金	7,820,000	7,820,000
繰越利益剰余金	36,365,618	40,002,244
利益剰余金合計	44,730,256	48,362,739
自己株式	△2,074,351	△2,079,787
株主資本合計	57,584,869	61,211,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,177,309	3,060,042
評価・換算差額等合計	2,177,309	3,060,042
純資産合計	59,762,179	64,271,959
負債純資産合計	67,722,118	73,015,170

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	33,247,323	34,773,483
商品売上高	1,232,046	1,256,520
売上高合計	34,479,370	36,030,003
売上原価	22,997,662	23,317,570
売上総利益	11,481,708	12,712,432
販売費及び一般管理費	4,812,687	5,216,819
営業利益	6,669,020	7,495,612
営業外収益		
受取利息	26,593	30,174
有価証券利息	47,443	41,144
受取配当金	254,198	292,445
為替差益	465,370	15,946
受取家賃	44,028	43,673
その他	85,634	63,206
営業外収益合計	923,270	486,590
営業外費用		
賃貸収入原価	17,102	16,604
固定資産除却損	3,519	9,513
デリバティブ評価損	505,050	43,345
その他	5,797	375
営業外費用合計	531,470	69,838
経常利益	7,060,820	7,912,364
特別利益		
固定資産売却益	118,459	—
投資有価証券売却益	4,822	—
特別利益合計	123,281	—
特別損失		
固定資産除却損	—	16,257
役員退職慰労金	15,596	—
特別損失合計	15,596	16,257
税引前当期純利益	7,168,505	7,896,107
法人税、住民税及び事業税	2,354,000	2,345,928
法人税等調整額	16,372	8,270
法人税等合計	2,370,372	2,354,198
当期純利益	4,798,133	5,541,908

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※1	13,306,921	60.0	13,900,538	61.3
II. 労務費		2,894,574	13.1	3,064,434	13.5
III. 経費		5,976,000	26.9	5,706,587	25.2
当期総製造費用		22,177,496	100.0	22,671,561	100.0
期首仕掛品棚卸高		513,229		522,429	
合計		22,690,726		23,193,990	
差引：期末仕掛品棚卸高		522,429		598,061	
差引：他勘定振替高	※2	65,493		70,819	
当期製品製造原価		22,102,803		22,525,109	

原価計算の方法

実際原価に基づくロット別個別原価計算によっております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費 (千円)	1,203,642	1,057,318
外注加工費 (千円)	53,464	42,667

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費 (千円)	44,877	51,194
研究開発費 (千円)	20,615	19,625
合計 (千円)	65,493	70,819

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	114,920	7,820,000	33,306,587	41,682,508
当期変動額								
特別償却準備金の繰入					9,641		△9,641	—
特別償却準備金の取崩					△20,923		20,923	—
剰余金の配当							△1,750,386	△1,750,386
当期純利益							4,798,133	4,798,133
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△11,282	—	3,059,030	3,047,747
当期末残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	103,637	7,820,000	36,365,618	44,730,256

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,066,179	54,545,294	2,645,340	2,645,340	57,190,634
当期変動額					
特別償却準備金の繰入					—
特別償却準備金の取崩					—
剰余金の配当		△1,750,386			△1,750,386
当期純利益		4,798,133			4,798,133
自己株式の取得	△8,172	△8,172			△8,172
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△468,030	△468,030	△468,030
当期変動額合計	△8,172	3,039,574	△468,030	△468,030	2,571,544
当期末残高	△2,074,351	57,584,869	2,177,309	2,177,309	59,762,179

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	103,637	7,820,000	36,365,618	44,730,256
当期変動額								
特別償却準備金の繰入					17,694		△17,694	—
特別償却準備金の取崩					△21,836		21,836	—
剰余金の配当							△1,909,424	△1,909,424
当期純利益							5,541,908	5,541,908
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△4,142	—	3,636,625	3,632,483
当期末残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	99,495	7,820,000	40,002,244	48,362,739

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,074,351	57,584,869	2,177,309	2,177,309	59,762,179
当期変動額					
特別償却準備金の繰入					
特別償却準備金の取崩					
剰余金の配当		△1,909,424			△1,909,424
当期純利益		5,541,908			5,541,908
自己株式の取得	△5,435	△5,435			△5,435
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			882,732	882,732	882,732
当期変動額合計	△5,435	3,627,047	882,732	882,732	4,509,780
当期末残高	△2,079,787	61,211,917	3,060,042	3,060,042	64,271,959